

◆ 予算編成過程の公開

予算編成の流れ（スケジュール）や編成にあたっての考え方、市の財政状況、主な事業の予算要求額などについてご覧になれます。

* 今年度の公開は、予算がどのようなスケジュールで、どのような考えに基づき編成されるのか、また市の財政状況はどのようなになっているのかなどをお知らせする内容としております。

今年度ははじめての公開のため、この内容とさせていただきますが、今後は事業ごとの要求、査定等各段階の状況についてもお知らせできるよう準備してまいります。

【目次】

○ 予算編成の流れ	_____	P 1
○ 平成 23 年度当初予算編成について	_____	P 4
・ 可児市の財政状況		
・ 平成 23 年度予算編成について（編成にあたっての基本事項等）		
○ 可児市の財政状況《ダイジェスト版》	_____	P18
○ 主な事業の予算要求額	_____	P22

予算編成の流れ

予算編成は、5月の「実施計画・財政フレーム説明会」から始まり、約8カ月の調整、査定を経て3月議会の予算案としてまとめられます。

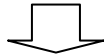
予算編成にあたっては、市民の皆様の声をより反映しやすくするため、政策的な経費を含めたすべての予算枠をあらかじめ各部へ配分し、これを基に各部が調整するという「枠配分方式」により編成しています。したがって、5月の説明会に始まり翌年1月の市長査定に至るまで、他市町村に比べ長期間の調査、検討の上、編成をしております。

なお、総合計画を実現するため3カ年の計画（実施計画）を策定しておりますが、この計画と予算編成をリンクさせることにより、より効果的な予算編成としているのが当市の予算編成の特徴です。

○5月下旬 実施計画・財政フレーム説明会

＊企画部、総務部が財政状況、実施計画策定方針等について各部課長に説明します。

ここから予算編成がスタートします。



○5月下旬～6月下旬 実施計画、当初予算概算要求

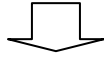
＊各部・課が総合計画、市民要望等を踏まえた上で、3カ年の計画や翌年度予算の概算要求をします。
実施計画事業については、7月中旬までヒアリングを行います。



○8月中旬 予算配分・予算編成説明会

＊企画部、総務部から部内調整の流れや予算編成の方針等を説明します。

ここでは、翌年度の歳入見込み、各部からの概算要求等を踏まえ、各部への予算配分額を提示します。



○8月中旬～9月上旬 部内調整

*各部長のマネジメントにより、事務事業の優先度、緊急度等を十分勘案し、各部の配分枠に収まるよう調整します。この際、**全職員により全事業の見直しを行います。**



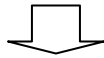
○9月中旬 企画部長、総務部長ヒアリング

*配分枠を超過した部については、企画部長、総務部長が状況を聞き取ります。



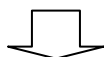
○9月下旬 第1回 全体調整会議

*全部長が市全体の視点で予算を協議、検討します。



○9月下旬～10月上旬 部内再調整

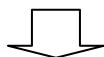
*全体調整会議を踏まえ、各部長が各部の予算を再調整します。



○10月上旬 第2回 全体調整会議



○10月中旬 副市長査定



○10月中旬～下旬 予算要求

*これまでの調整した内容を踏まえ、各部・課が事務事業を再度精査の上、本予算を要求します。
なお、政策的経費については、企画部作成の「予算要求の目安」を基に要求することになります。



○11月上旬～中旬 予算ヒアリング

*各課からの要求予算の内容を聞き取ります。
財政担当者は現場を訪れ、状況を十分確認の上、
査定作業に入ります。



○12月中旬 総務部長査定



○12月下旬 市長査定（中間報告）



○1月上旬 総務部長内示

*市長査定（中間報告）の結果を基に、総務部長が
予算の内示をします。



○1月中旬 復活要求

*場合により、各部長は復活の要求をします。



○1月下旬 市長査定

*各部・課からの復活要求を合わせ、最終的な査定を行います。
ここではじめて**議会へ提出する予算案が決定します。**

平成 23 年 度

当 初 予 算 編 成 に つ い て

総務部 総務課

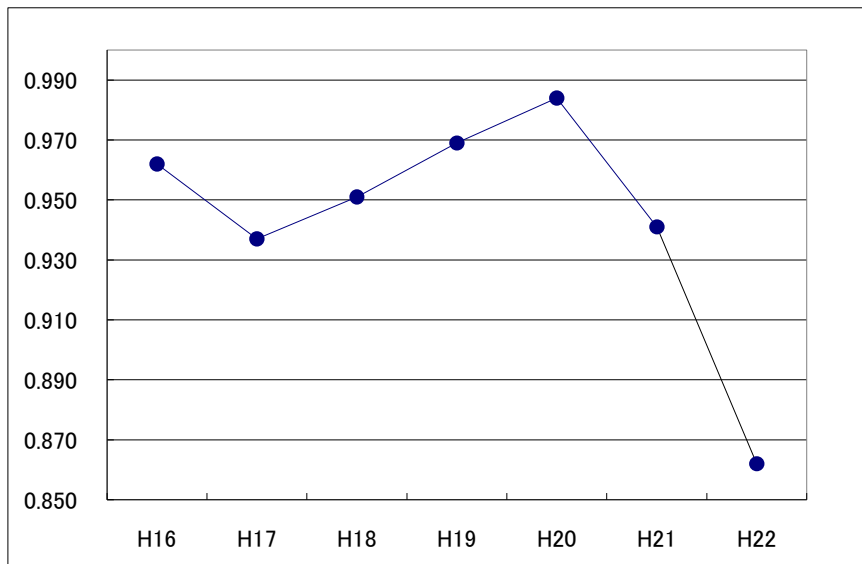
* この資料は、平成 22 年 8 月中旬の予算編成説明会資料を基に作成しています。
したがって、経済情勢や国の予算等それ以降の状況は反映されておりません。

1 可児市の財政状況

【指数】

① 財政力指数（単年） …

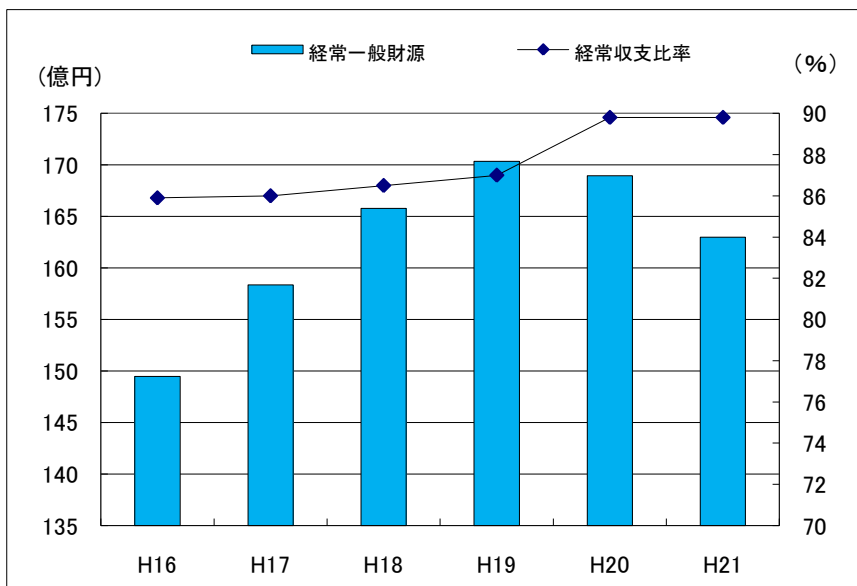
地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。
1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。



- ・ 合併の影響により一時的に下降(H17)。
- ・ H18→20：**上昇**
骨太の方針2006に基づく交付税総額の減少。
- ・ H21：H17水準まで低下
 - ・ 法人市民税の減少
 - ・ 交付税総額1兆円の追加
- ・ H22：S60以降最低値
市制施行当時の数値
 - ・ 法人市民税△5.1億円
 - ・ 個人市民税△4.5億円

② 経常収支比率 …

使途に制約がない歳入(一般財源)に対して、人件費や公債費、扶助費など、毎年必ず支払わなければならない義務的経費が占める割合。高いほど自由に使えるお金が少なく、財政が硬直化しているといえる。家計での食費やローン返済などの固定費の割合にあたり、「自治体のエンゲル係数」ともいわれる。



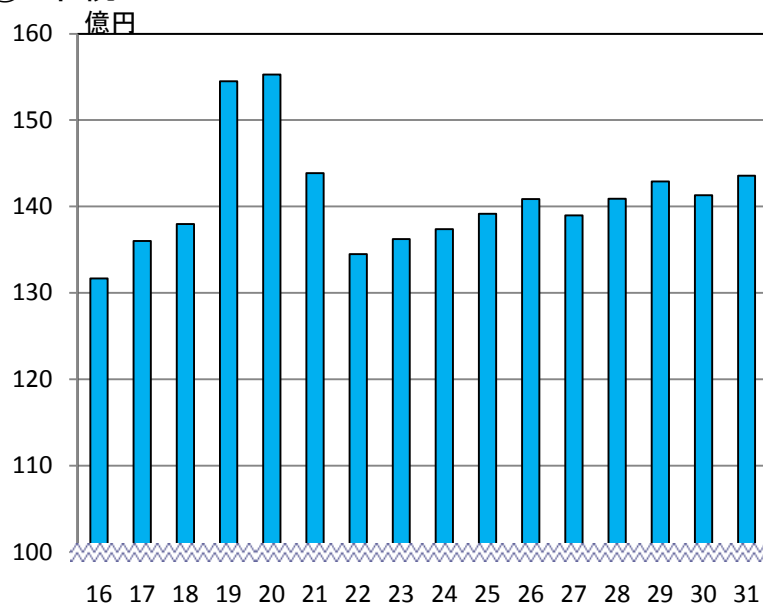
- ・ H12以降大幅に上昇、悪化を続けてきた。《H11:72.3% → H20:89.8% (+17.5%)》
- ・ H21:初めて**前年度同率を維持**。経常一般財源減少のなかで、経常経費の削減により上昇を抑えた。
- ・ しかし、市税等の経常的に収入される一般財源の90%が経常的な経費に充てられている。
つまり、**普通建設事業等の臨時的な支出に充てられるのは10%しかない状況**。

○ 主な増加要因

- ・ **社会保障**に係る経費の増加（10年間で、経常的**扶助費:18.8億円**の増、**医療等3会計**への経常的繰出金:**10.9億円**の増）
- ・ **下水道3会計**への経常繰出金の増加（10年間で**10.8億円**の増）

☆ **人件費、公債費**はこれ以上の削減は困難。**社会保障に係る経費**は毎年大幅に増加している。

【歳入】 ① 市税



全 体

○状況

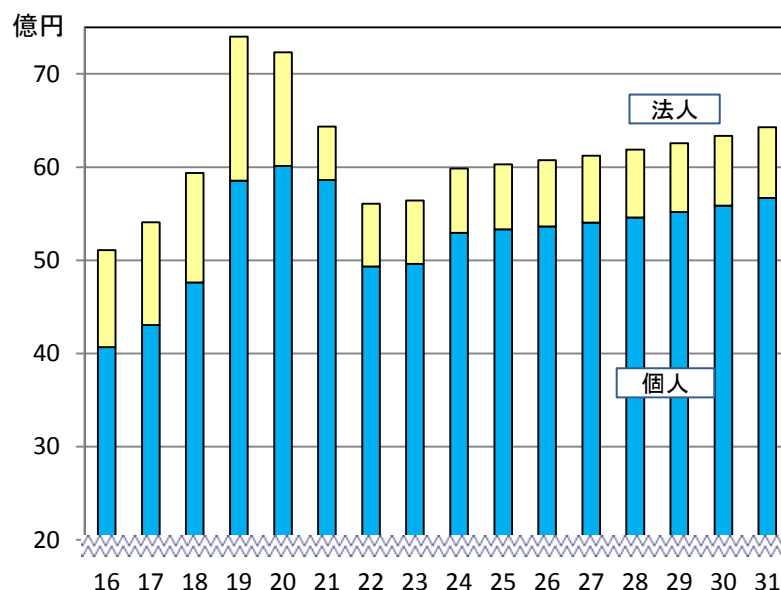
- ・ H16以降、好景気により増加。地方共通の状況。
- ・ H19:税源移譲、定率減税廃止
- ・ H20:前半まで好調
- ・ H21:**大幅減** (対前年度△11.4億円)

○見込み (H22以降)

- ・ **H21春が景気の底**
→税収減の影響は**H22を底**と見込む
- ・ H22は予算割れの可能性高い (△2~3億円)
- ・ H21→H22 対前年度△9.4億円

☆H23以降 人口推計から納税義務者数の減少が見込まれる。

経済成長率2.0%、扶養控除見直しによる税収増を見込むも相殺され、緩やかな増加にとどまる見込み。



市民税(個人、法人)

○状況

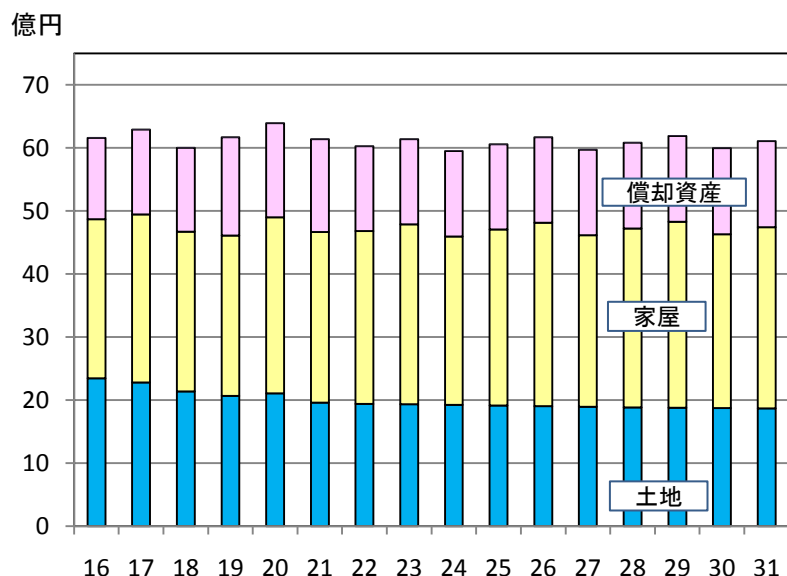
- ・ H19:税源移譲等と法人の業績好調により大幅増加 (対前年度 個人+11億円、法人+3.7億円)
- ・ H20:維持 (対前年度△1.7億円) 世界同時不況により**法人△3.3億円**
- ・ H21:大幅減 (特に**法人** 対前年度△6.5億円)

○見込み (H22以降)

- ・ H22:大幅減 (特に**個人** 対前年度△9.3億円)
- ・ H23以降 (個人): 経済成長に合わせ所得上昇。H24以降は扶養控除見直し分**約3.0億円**を加算。

☆ 納税義務者数見込み

H21:52,979人→H31:49,967人



固定資産税

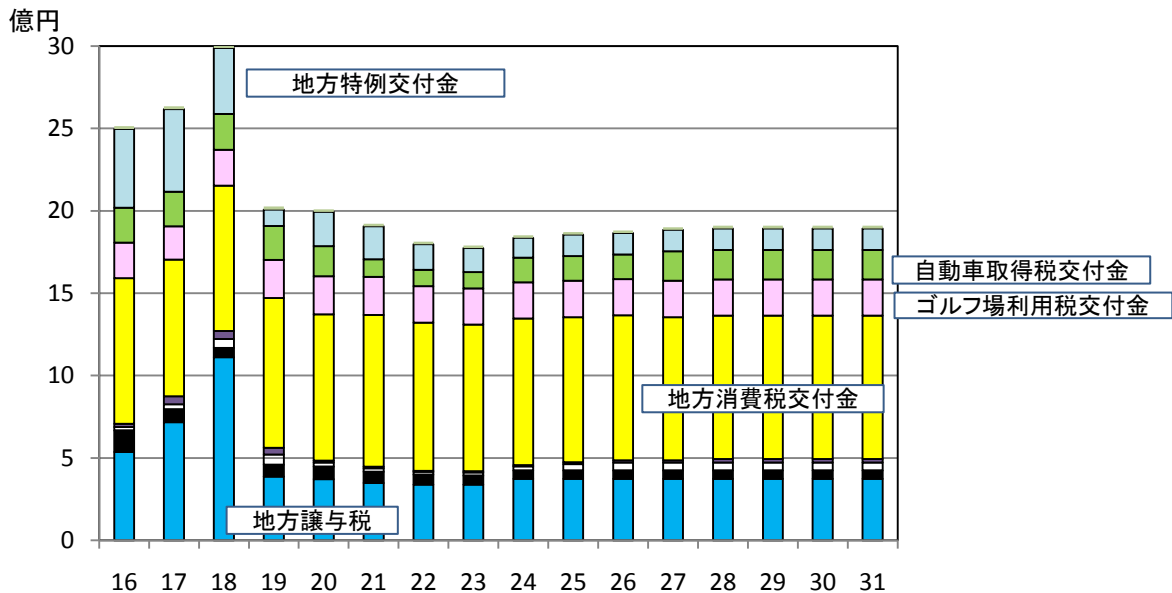
○状況

- ・ 土地:**地価下落**傾向に変化なし (H16→21 △3.9億円)
- ・ 家屋:H20は前年度の工場建設の増加により**大幅増**。
- ・ 償却資産:H20、21は設備投資の減少により減。

○見込み (H22以降)

- ・ 土地:**緩やかに減少**
- ・ 家屋:新增改築家屋が従来に比べ減少するため**横ばい**で推移。

② 地方譲与税、各交付金



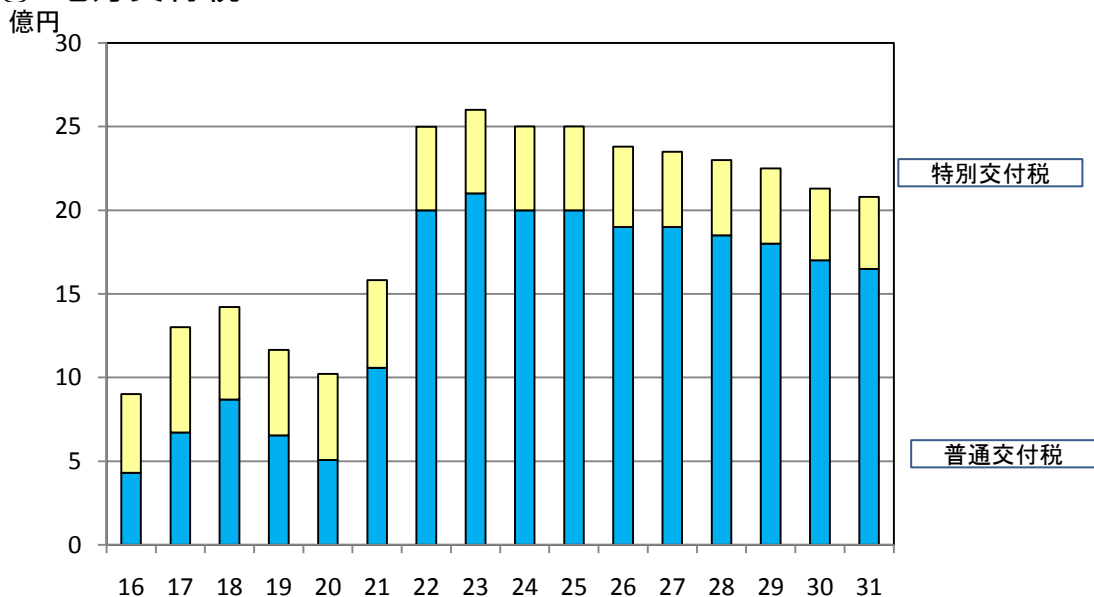
○状況

- ・ H19が税源移譲により大幅減（所得譲与税）。

○見込み（H22以降）

- ・ H22は自動車重量譲与税、自動車取得税交付金が減税により減少。地方特例給付金で手当。
- ・ H23以降の総額は、景気が回復するも緩やかなので、**増加が見込めない**。

③ 地方交付税



○状況

- ・ H19、20：**骨太の方針2006**に基づく削減（H18→19：△2.6億円、H19→20：△1.4億円）
- ・ H21：法人市民税の減少と交付税総額**1兆円**の別枠追加により増。

○見込み（H22以降）

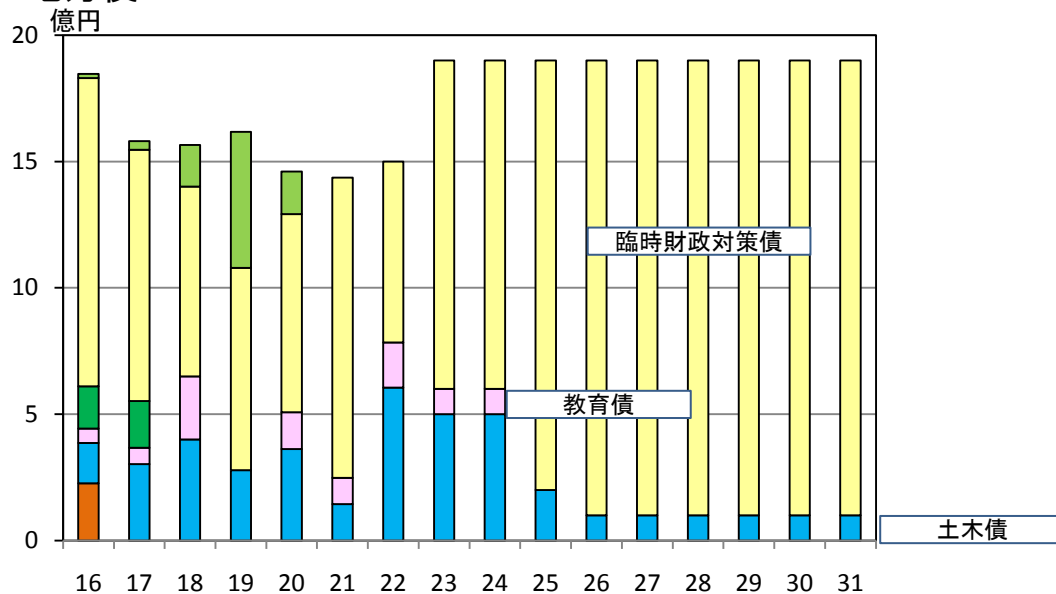
- ・ H22：交付基準額 **20.0億円**

H21年度の**個人・法人市民税の大幅減少**及び交付税総額**1.1兆円の増額**による。

☆H23以降：国の財政運営戦略のなかで**H23～25はH22の水準を下回らないよう確保する**としていることから、従来の推計より大幅な増額で見込む。

しかし、財源となる**国税法定5税**では交付税総額の半分程度しか賄えておらず、国は**借入金**により地方に交付している状況。国の地方財政計画に十分な注意が必要。

④ 地方債



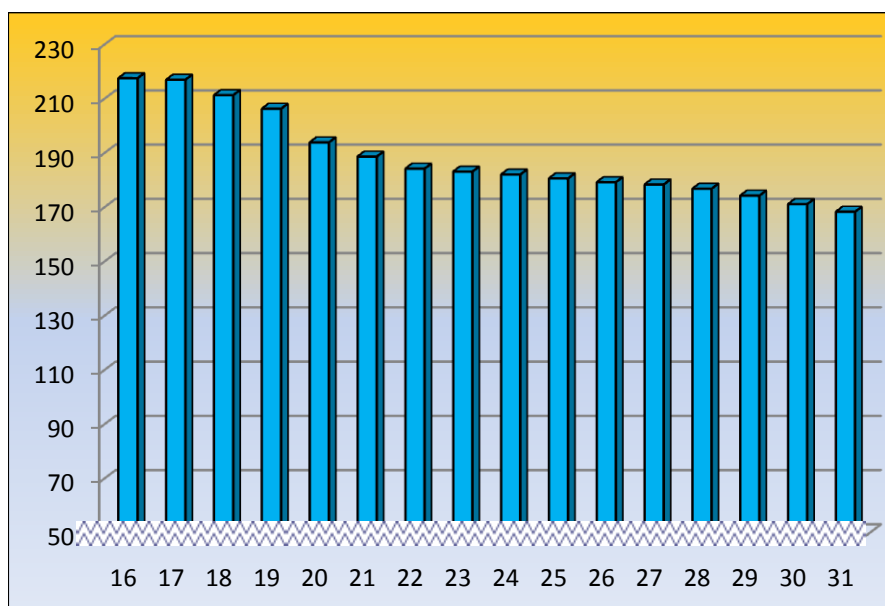
○見込み（H22以降）

- ・普通建設事業費の減少
- ・臨時財政対策債の発行可能額は、慢性的な地方の財源不足を補うため、増加していくことが見込まれるが、財政健全化のため借入額を抑制する。

地方の財源不足は本来ならば国の地方交付税で補われるが、国の財源不足から臨時財政対策債（赤字地方債）で賄っている。なお、元利償還金は後年度の交付税で手当てされる。

○地方債現在高

億円

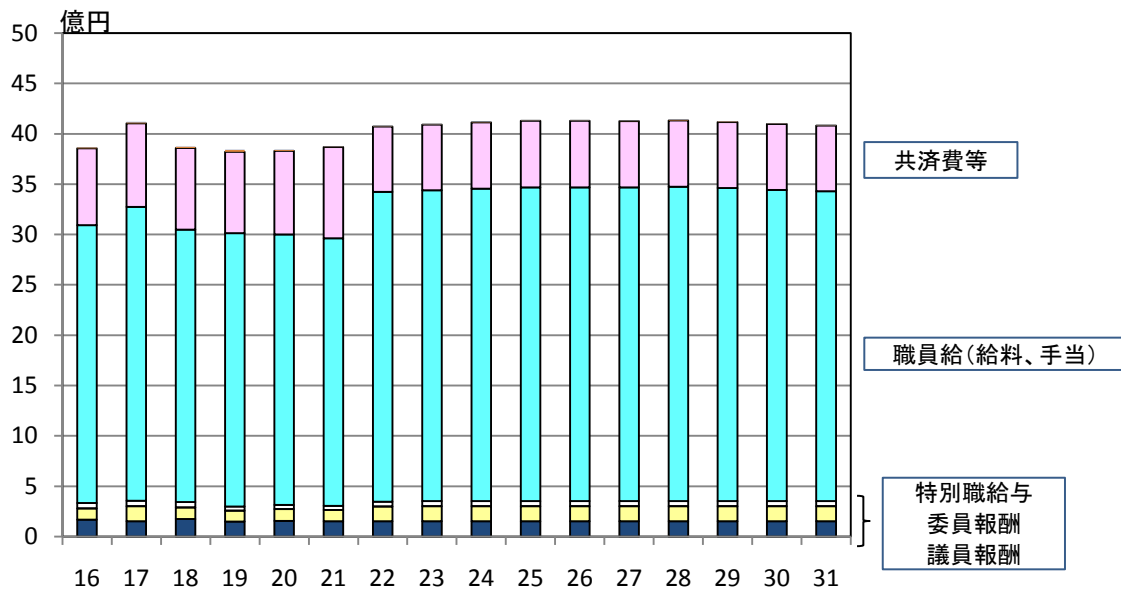


○見込み（H22以降）

- ・毎年1億～3億円程度減少見込み。

【歳出】

① 人件費



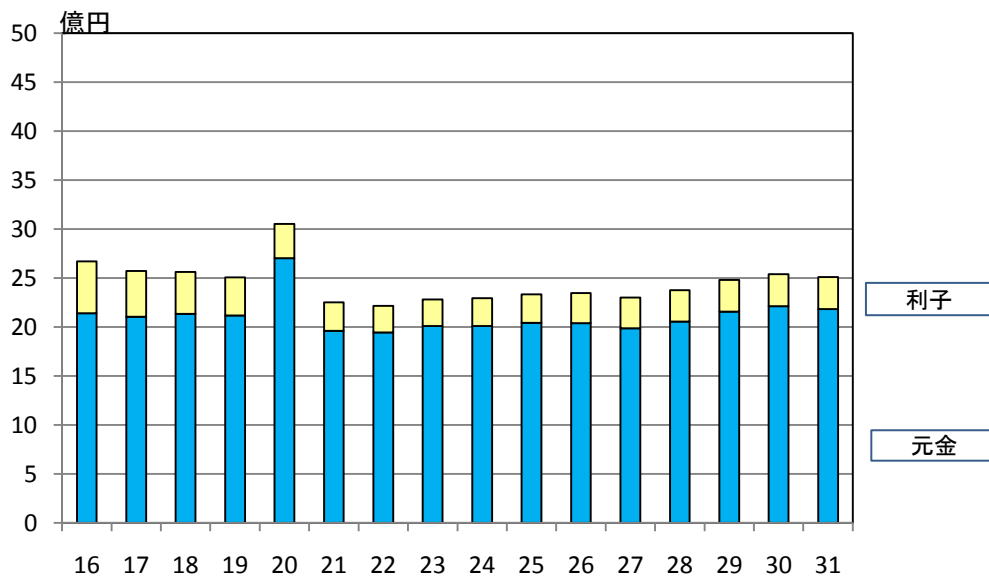
○状況

- ・職員数:H17合併時 531人 → H22現在 **509人** (△22人)
- ・H18、19:給与抑制、調整手当廃止、通勤手当の見直し等により減額。
- *H21.4.1 ラスパイレス指数 : **99.3%**

○見込み (H22以降)

- ・H22: 共済費、子ども手当、定昇等により増加
- ・以降**横ばい**で推移 (H22:→H31:+1,000万円)

② 公債費



○状況

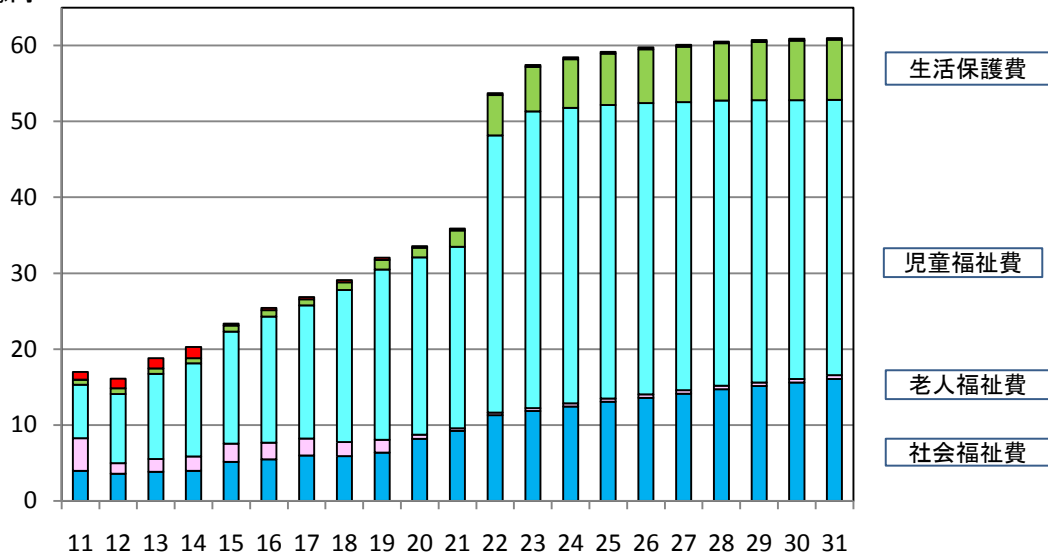
- ・H20: 公的資金繰上償還による一時的な増加 (5.7億円)
- ・H16以降: **減額**で推移 (H16:26.7億円→H21:21.8億円 **△4.9億円** *H21は繰上償還除く)
- *公債費比率 H16:**12.9%** → H21:**6.5%**

○見込み (H22以降)

- ・約**22~25億円**で推移

③ 扶助費

億円



○状況

- ・5年間（H16→21）で**10.5億円**の増加。10年間（H11→21）で**18.9億円**の増加。
- ・**依然高い増加率** H19: +10.2%、H20: +4.8%、**H21: +6.9%**

《主な増加要因（H16→H21）》

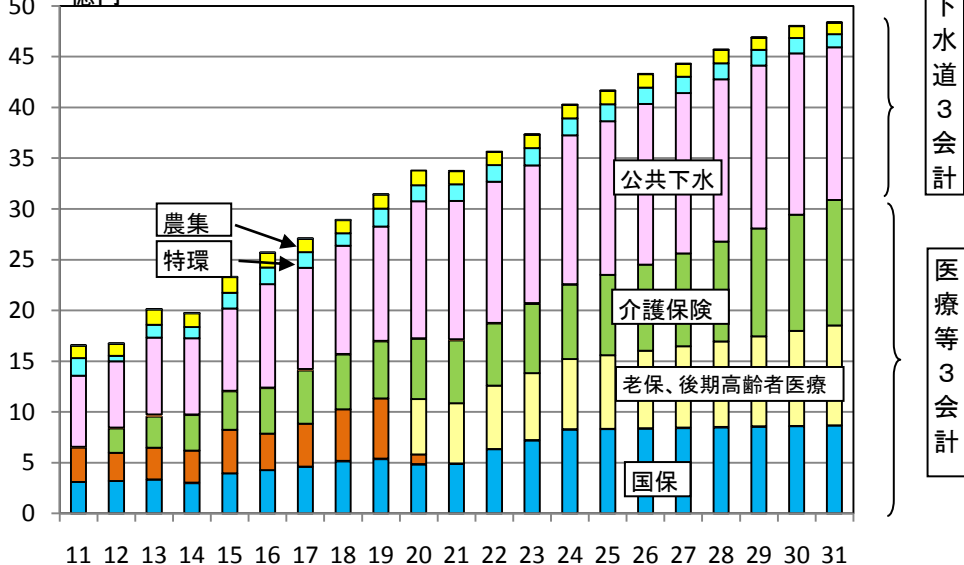
- ・**児童福祉費 7.3億円増**（児童手当+3.8億円、こども医療費+1.4億円）
- ・**社会福祉費 3.8億円増**（自立支援費等障がい福祉費+1.2億円、重度医療費+1.3億円）

○見込み（H22以降）

- ・H22に子ども手当が皆増
- ・社会福祉費、生活保護費が増加見込み。

④ 繰出金

億円



○状況

- ・5年間（H16→21）で**8.0億円**の増加。10年間（H11→21）で**17.1億円**の増加。

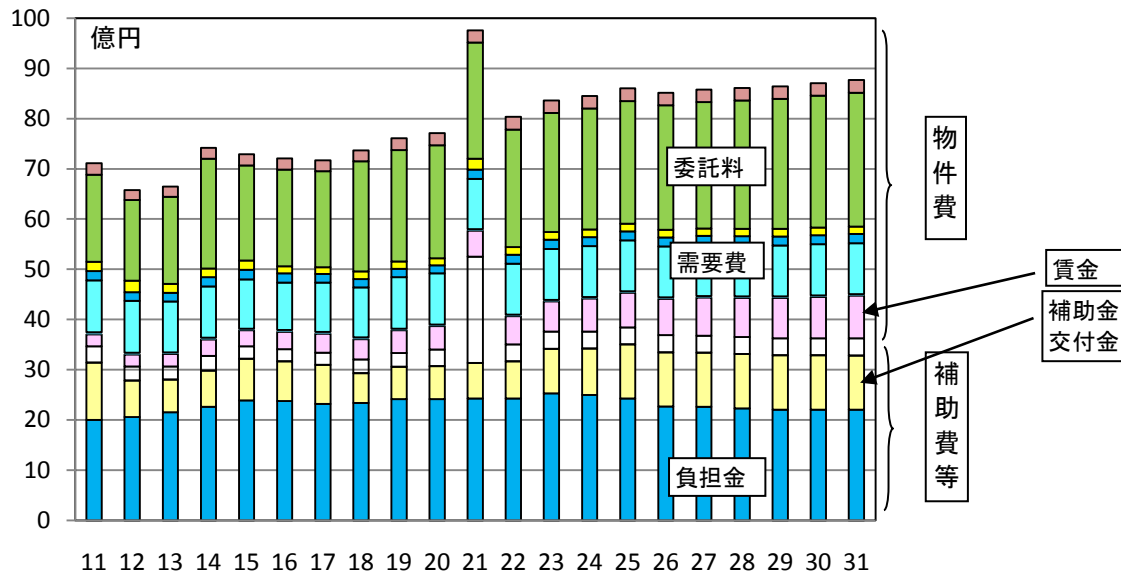
《主な増加要因（H16→H21）》

- ・国保 **+0.6億円**、後期高齢者医療等 **+2.3億円**、介護保険 **+1.7億円**、公共下水 **+3.4億円**

○見込み（H22以降）

- ・従来は下水道3会計の増加が大きかったが、今後は**医療等3会計**の増加が大きくなる。
- ・国保会計が恒常的な赤字となる見込み。毎年度**2～3億円程度の赤字繰出し**が必要となる。
- ・後期高齢者医療、介護保険：高齢化の進展により、高い上昇率となる見込み。
- ・公共下水道：公債費は**H29がピーク** H21:19.1億円 → H29:20.2億円 **(+1.1億円)**

⑤ 物件費、補助費等



○状況

- ・5年間（H16→21）で**7.1億円**の増加。
- ・**賃金**が増加（5年間で**1.5倍超**）。

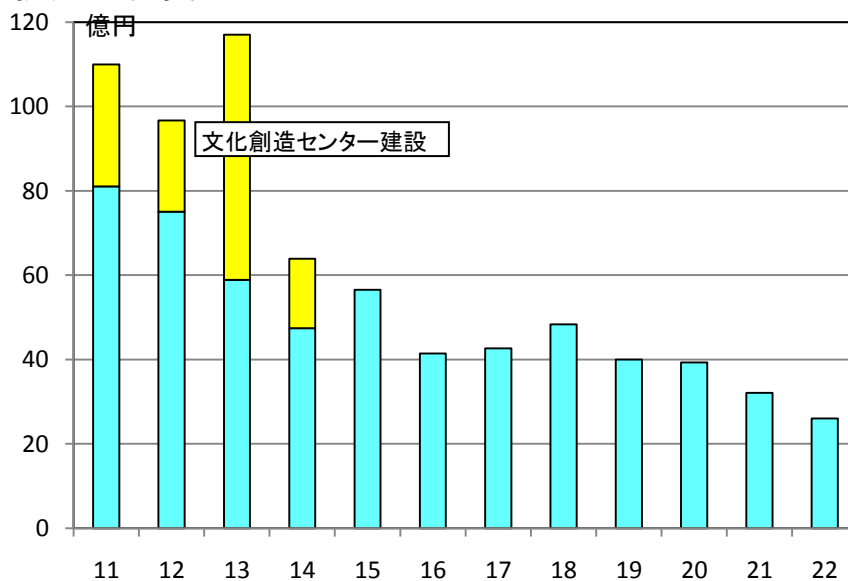
○見込み（H22以降）

- ・水道事業会計が恒常的に赤字決算となる見込み。
- ・可茂衛生は減少、可茂消防は増加傾向の見込み。
- ・全体として増加率は減少傾向だが、80億円を超える水準で**高止まり**。

☆政策的経費捻出のため、物件費、補助費の削減が必要。

* H21の大幅な増加は定額給付金の給付によるものです。

⑥ 投資的経費



○状況

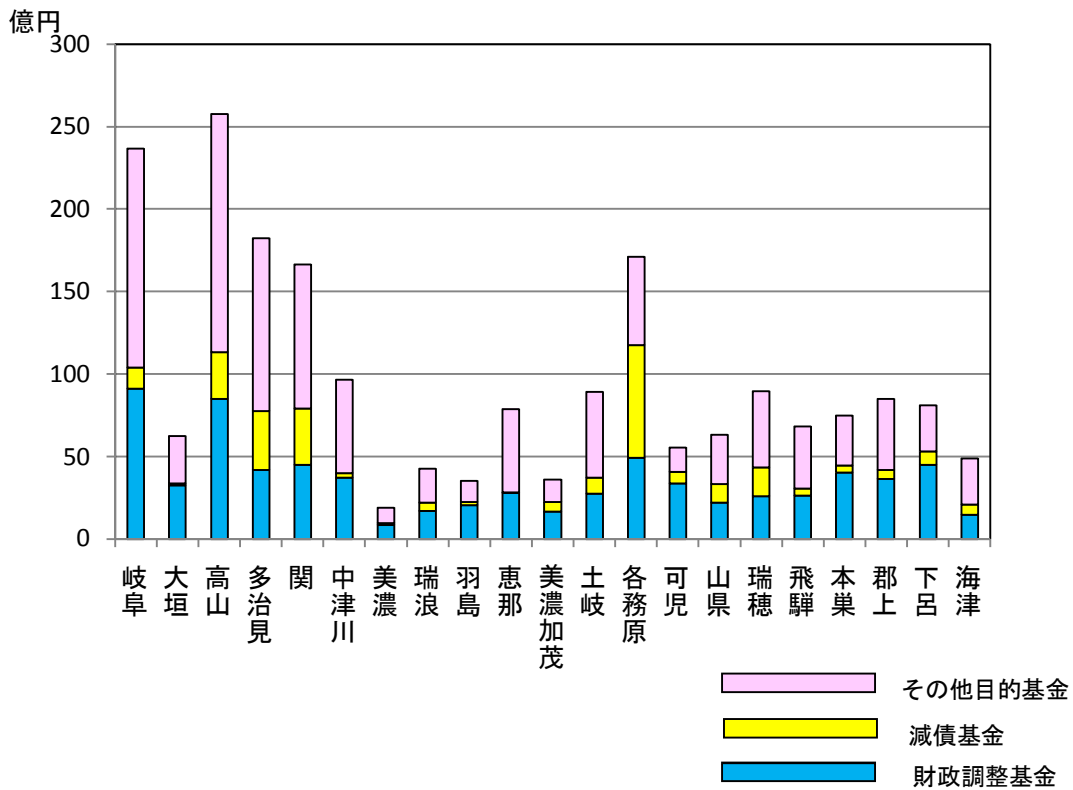
- ・H11～14は文化創造センター建設で大幅増。
- ・10年間（H11→21）で**48.9億**の減少。 *文化センター分を除く
- ・H21は地域活性化交付金による一時的な増加がある。

○見込み（H22以降）

- ・歳入の大幅な減少のなかで、扶助費、繰出金、その他の経費が増加することにより、**投資的経費が大幅減**。

【積立金】

① 県内市比較（H20年度末）

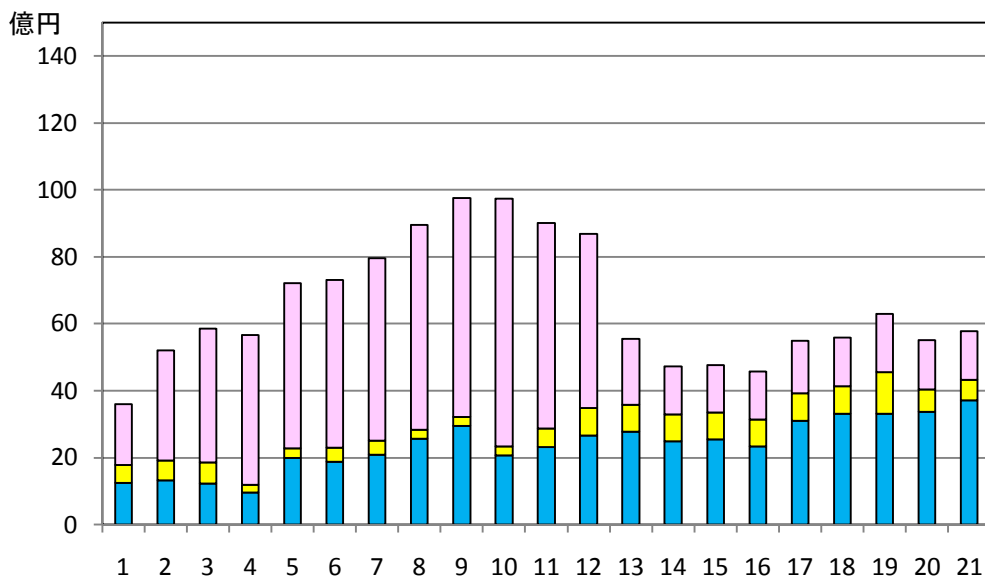


○基金総額 県内 **16/21位**

○比較

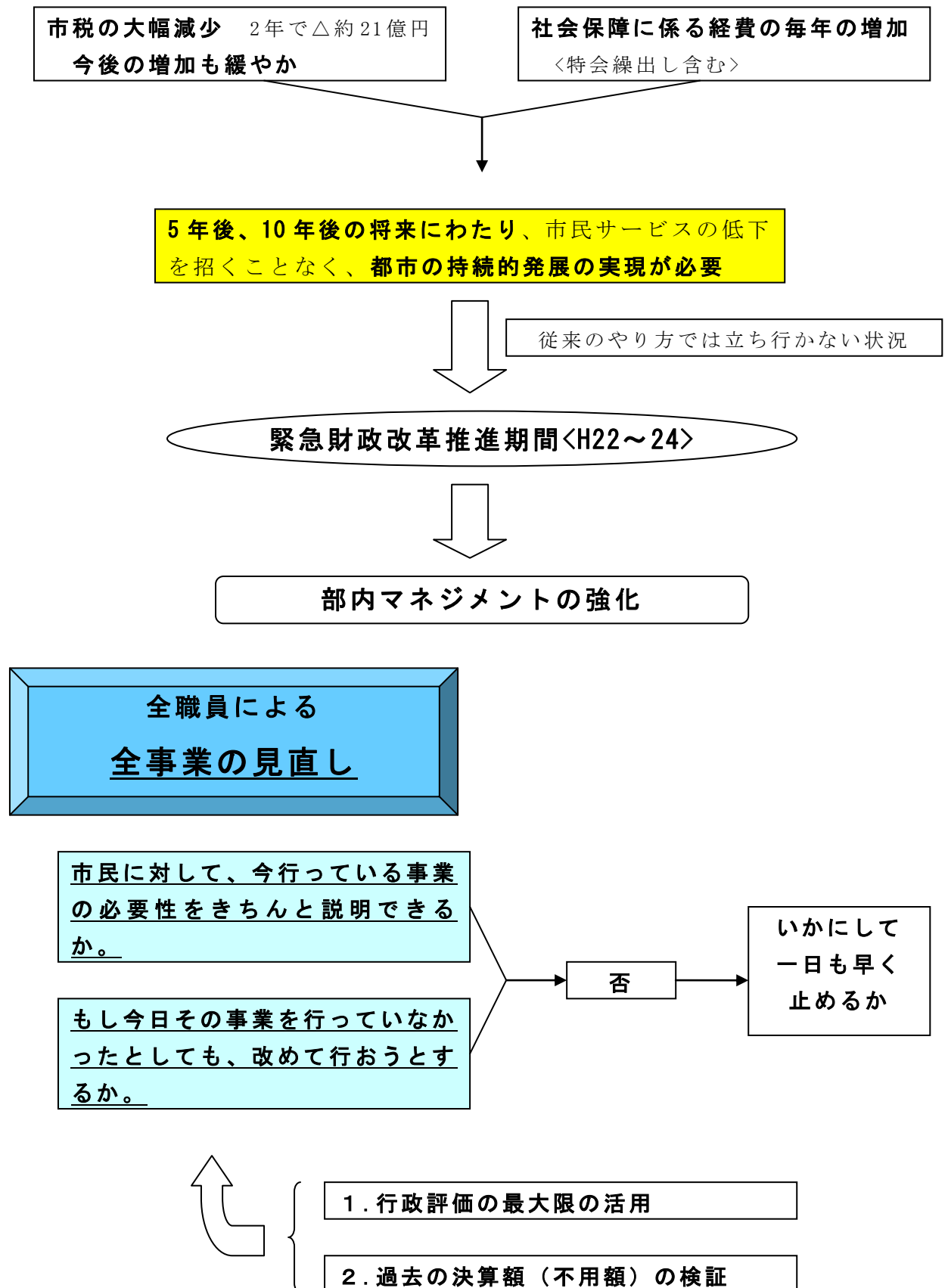
	全基金／標準財政規模	財調+ 減債基金／標準財政規模
・可児市：	30.77% (18位)	22.52% (12位)
・多治見市：	88.85% (2位)	37.74% (6位)
・各務原市：	67.57% (8位)	46.32% (1位)
・関市：	70.97% (7位)	33.73% (8位)

② 積立額の推移



* H13の大幅な減少は、文化センター建設基金の取り崩しによるものです。

2 平成 23 年度予算編成について



【予算編成基本事項】

1. 重点方針

別紙に掲げる重点的に推進すべき施策を重点施策として展開し、**新しくスタートする第四次総合計画**の着実な実施を図る。

2. 緊急財政改革推進期間

事務事業をはじめ、諸制度の見直しを集中的に進める。財政危機にある今こそ、職員一人ひとりが知恵を絞り、業務全般を見直しながら、より効果的な予算編成に全力を傾けること。また、行政評価制度やパブリック・コメント制度などから市民への説明責任を遂行し、常に費用対効果を意識した**行政経営感覚**をもってあたること。

(1) 財源の確保

- ・ **市税、国保税、使用料等の収納対策の徹底強化を行う。**
- ・ **的確な情報収集**と国県等との十分な調整の上、補助金・交付金等の積極的な獲得、活用を行う。
- ・ **遊休財産のみならず、現有の施設についても将来を見据えた有効活用を検討し、財産収入の確保に努める。**
- ・ 使用料、手数料等の受益者負担原則による**適正な料金設定**と利用率の向上等に対し従来以上に力を注ぐ。

(2) 大胆な事業見直し

従来からの事業をそのまま継続して、新しい行政需要に对应していくことは不可能な財政状況である。予算編成にあたっては、**すべての事務事業について廃止を含めて大胆な見直しをすること**。また、「最小の経費で最大の効果」を念頭に、新たな視点での事業展開を行うこと。

① 市単独扶助費の見直し

扶助費は年々増加傾向にあり、一度始めると廃止、削減が困難な側面を持つ。しかしこの期間においては、全ての市単独扶助費について、真に必要なかどうかを**ゼロベースから徹底的に見直し**、事業費の縮小に努めること。時代の進展に伴い、意義の薄れた既存の制度、施策については廃止を前提に十分検討すること。

② 経常的事業の見直し

経常的事業は、市民のニーズと行政の役割を再確認し、事務事業、組織、補助金・負担金をはじめすべて見直すこと。民間のノウハウや資金の活用、NPOやボランティアの力を活用することなど、行政全般の一層のスリム化を図ること。また、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、コスト

を抑制した新たな施策への転換を検討すること。

③ 特別会計及び企業会計の経営努力

特別会計の財政規模が拡大傾向にある。単年度のみの収支でとらえることなく、使用料等を見直しを含めた長期にわたる**収支計画**を作成し、持続可能な予算編成を行うこと。

独立採算の原則に立ち、徹底した経営努力による経費の削減や**収納率の向上対策**を講じ収入の確保とともに、経営体質の改善を行い一層の健全経営に努めること。

また、一般会計自体が非常に厳しい財政状況にあることを踏まえ、一般会計からの繰入金については、基準内と基準外を明確に区分し、**単に財源不足分を一般会計に依存しないこと**。

(3) 選択と集中の強化

限られた財源で最大の効果を上げるため、**徹底した事業選択を行い、重点施策に財源を集中して投入する**。

① 投資的経費の抑制と重点化

投資的経費は、その全体規模を大きく抑制せざるをえないため、**事業の選択と集中**を進める。継続事業にあっても、緊急度、完成年度等を十分考慮し、この期間は**事業の繰り延べ、事業費の縮小**等に配慮すること。

なお、実施計画事業については、不採択事業は計上しないこと。採択事業についても、さらに事業内容の精査により要求額を抑えるよう努力すること。

【予算編成留意事項】

1. 一般的事項

(1) 歳出事業の性質別区分による要求基準

歳出予算の事業を性質別に8区分に分別し、予算配分額を定める。

区分	性質	細区分	細性質
A	確定的経費	A 1	人件費、公債費
		A 2	扶助費
		A 3	一部事務組合等負担金
B	経常的経費		
C	臨時的経費	C 1	単年度
		C 2	複数年度
D	政策的経費	D 1	他会計繰出金の一部（実施計画事業以外）
		D 2	実施計画事業

(2) 財源配分

各部課が主体的に事業の方向性を判断し、より一層、質の高いサービスの提供とコスト意識の向上を図り、効率的な行政運営を行うために従来の**積み上げ方式**から、財源を各部に配分する**財源配分方式**を導入し、地方分権時代に対応する予算編成としている。

各部課においては、事業計画及び行政評価との整合を図り、既存の事務事業に固執することなく、事務事業の優先度に応じて取捨選択を行った上で、配分された一般財源と事務事業に係る特定財源をもとに予算を編成するものとする。

なお、各部の要求総額については、財源配分の額の範囲内での要求となるよう、**部内調整の徹底によりこれを厳守すること。**

2. 歳入に関する事項

(1) 市税

税制改正及び経済動向を十分把握し、課税客体の完全な捕捉と課税の適正化に努めながら的確な年間収入見込額を計上すること。

また、引き続き適正な賦課、徴収に努め、より一層の収納率の向上に取り組み、税収の確保を図ること。特に滞納については、現年度分への早期対応とともに、過年度からの繰越分については、滞納整理により最大限の徴税努力を尽くすこと。

(2) 使用料及び手数料

行政サービスのコスト等を正確に把握し、また他市との均衡を十分考慮して適正な受益者負担の確保に努めること。

(3) 国・県支出金

国・県等の制度・施策の見直し及び予算の動向等に十分留意し、関係機関とも綿密な連絡をとり、補助基本額、補助率、負担区分等を的確に把握し、確実な収入見込額を計上すること。

(4) 財産収入

財産の現況を的確に把握し、効率的な運用を図るとともに、積極的に市有地の処分を進め、収入見込の確実なものを計上すること。

3. 歳出に関する事項

(1) 重点方針の設定

市として行うべき重点的な施策と事業分野に基づいて、財源の重点配分を行うメリハリをつけた予算編成を行う。

(2) 個別事項

① 人件費

給与改定分は見込まないこと。

② 扶助費

対象者の把握を確実に行之、対象者の見積りが過大とならないこと。特に過去の決算（不用額）を十分検証の上、真に必要な額を計上すること。なお、市単独で行う扶助費については、前述したとおりゼロベースから徹底的に見直し、その必要性、効果等を十分検討すること。

③ 補助費等

補助金については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を再度精査し、真に必要な補助に限ること。**運営費に対する補助金は原則廃止し、事業費に対する補助とし、前年度対比1割削減とする。**また、既に奨励の目的を達したもの等については全面的に見直しを行い、整理統合・廃止を検討すること。補助団体等とは意見交換を密にし、見直しについて十分説明を行うなど、削減、廃止について理解を得るよう努めること。

一部事務組合負担金については、特に内容を精査し、団体との十分な調整のうえ、適正な要求とすること。

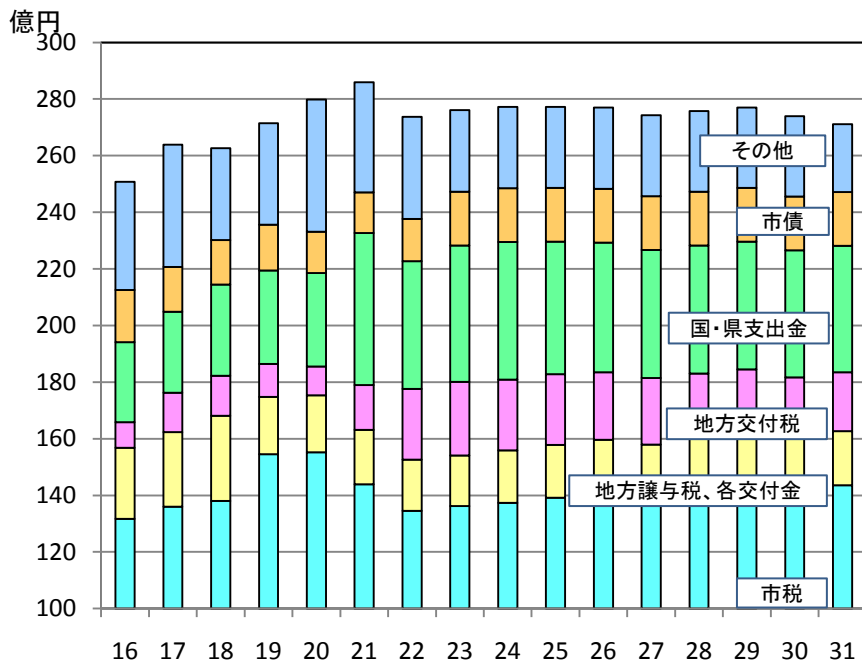
可児市の財政状況《ダイジェスト版》

総務部 総務課

* この資料は、平成 22 年 8 月中旬の予算編成説明会資料を基に作成しています。
したがって、経済情勢や国の予算等それ以降の状況は反映されていません。

【歳入】

① 歳入全体



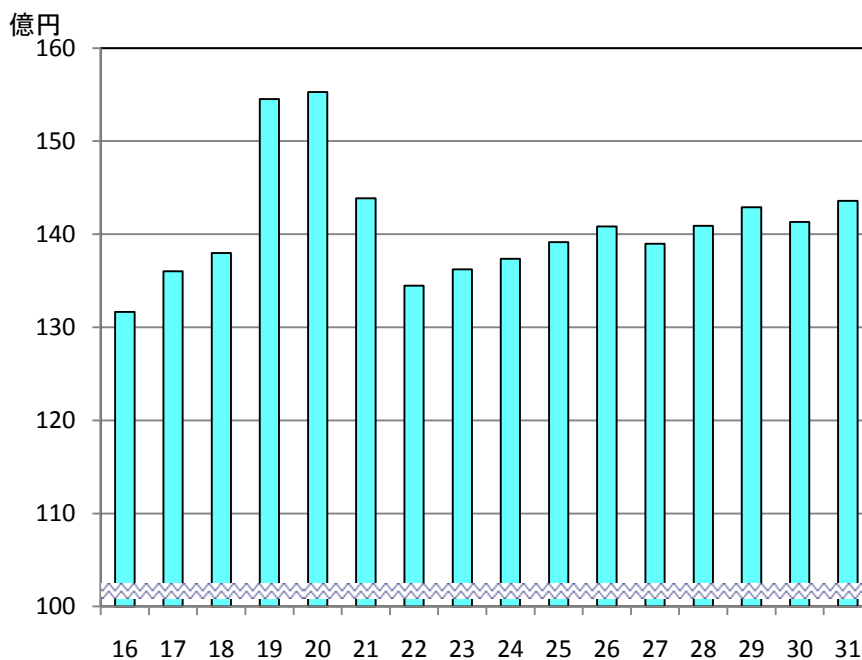
歳入全体は

これまでは市税の増加などを背景に増加傾向にありました。



今後は歳入総額が275億円程度でほぼ横ばいとなり、増加の要素がない状況です。

② 市税



うち市税は

H16～20 好景気により増加してきました。



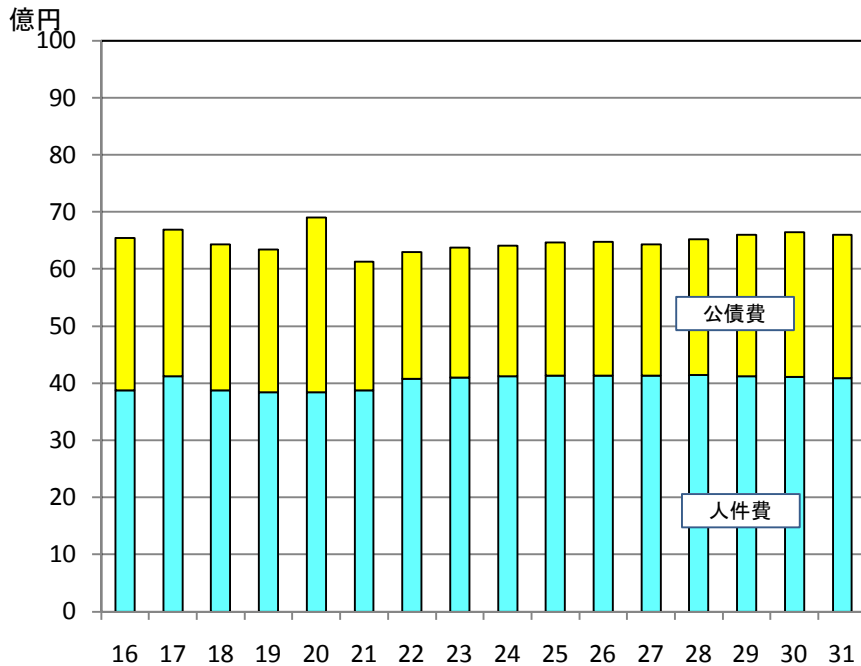
H21 リーマンショック以降の景気後退により大幅減となりました。



H23以降 人口の減少等により納税義務者数の減少が見込まれます。このため、以降は緩やかな増加にとどまる見込みです。

【歳出】

① 人件費、公債費



人件費、公債費は

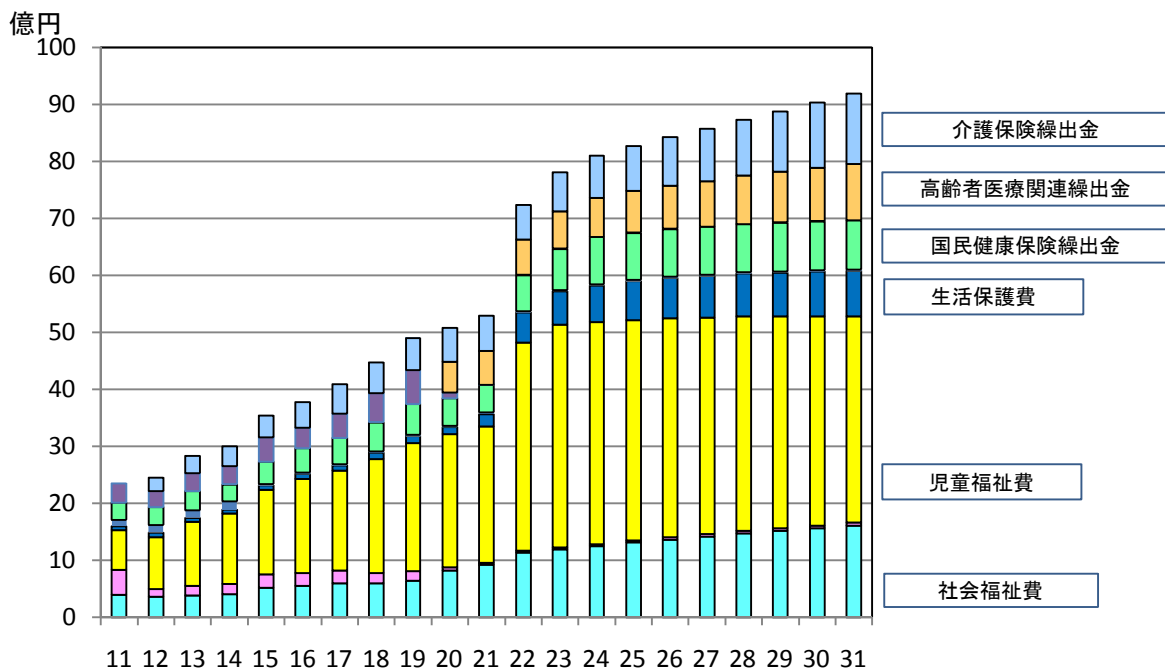
少人数の職員による行財政運営や市債借り入れの抑制を行ってきましたので、これらの経費は他市と比較しても少ない状況です。



今後も健全財政の堅持により、大幅な増加は見込まれません。

* 公債費とは借り入れた市債の元利償還に要する経費です。

② 社会保障等に関する経費



福祉関係や介護、医療等に関する経費は

児童福祉や社会福祉、介護や医療等に関する経費は、

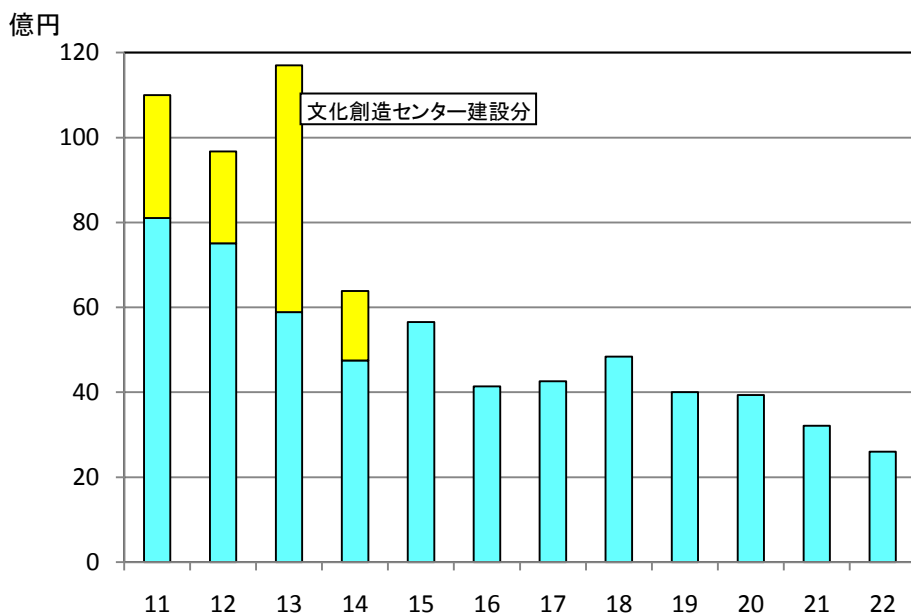
- ・ この5年で約15億円、この10年で約30億円増加してきました。
- ・ 市全体の予算額から考えると大変大きな増加額といえます。



高齢化の進展により、これらの経費はますます増加することが見込まれます。

* H22の児童福祉費の大幅な増加は子ども手当の支給によるものです。

③ 投資的経費



投資的経費は

生活道路や公園、教育施設の建設や改修などの投資的経費は、
 ・ この10年間で約49億円減少してきました。 *文化センター分を除く

【歳入】収入が増えません

【歳出】社会保障等に関する経費が大幅に増加します

生活道路や公園、教育施設の建設や改修など生活の基盤を支えたり、将来のために投資したりするお金が大幅に少なくなります。

社会保障等に関する経費（介護や医療に関する経費等）をみんなで削減するよう努力しましょう。

平成23年度 主な事業の予算要求額

(単位：千円)

担当課	事業名称	平成23年度 予算要求額	平成22年度 当初予算額	前年度との比較
○企画部				
総合政策課	鉄道路線維持事業	32,524	32,524	0
総合政策課	バス交通運営事業	76,662	76,885	△ 223
まちづくり推進課	口島友好交流事業	2,083	1,864	219
まちづくり推進課	まちづくり支援事業	10,900	9,000	1,900

企画部 合計	4,498,334	4,573,705	△ 75,371
--------	-----------	-----------	----------

○総務部

防災安全課	交通安全灯事業	2,586	5,000	△ 2,414
防災安全課	消防車庫整備事業	20,331	0	20,331
防災安全課	消防水利整備事業	13,233	19,733	△ 6,500
防災安全課	防災行政無線整備事業	17,576	6,200	11,376
防災安全課	災害対策経費	20,204	14,936	5,268
防災安全課	自主防災組織育成事業	7,700	7,400	300

総務部(会計課含む) 合計	3,977,097	3,814,634	162,463
---------------	-----------	-----------	---------

○環境経済部

環境課	可茂衛生施設利用組合関連経費	1,503,974	1,503,974	0
環境課	可燃物処理事業	233,754	240,267	△ 6,513
環境課	不燃物処理事業	60,142	64,678	△ 4,536
環境課	分別収集事業	89,557	85,156	4,401
環境課	地球温暖化防止対策事業	30,000	30,000	0
環境課	廃棄物減量推進事業	32,716	35,247	△ 2,531
農林課	市単土地改良事業	18,197	27,679	△ 9,482
農林課	土地改良施設維持管理適正化事業	30,835	39,241	△ 8,406
農林課	県単土地改良事業	18,683	35,112	△ 16,429
商工観光課	商工振興対策経費	119,838	128,551	△ 8,713
商工観光課	明智城址公園整備事業	8,000	13,000	△ 5,000
商工観光課	バラを活かした観光と交流のまちづくり事業	7,820	4,888	2,932

環境経済部 合計	2,494,367	2,586,055	△ 91,688
----------	-----------	-----------	----------

○健康福祉部

福祉課	自立支援給付事業	571,577	560,871	10,706
福祉課	地域生活支援事業	100,697	77,999	22,698
福祉課	福祉医療助成事業	958,359	925,967	32,392
福祉課	生活保護扶助事業	499,812	249,258	250,554
福祉課	福祉関係諸団体経費	57,666	48,773	8,893
福祉課	グループホーム・ケアホームの整備補助事業	8,633	0	8,633
こども課	ひとり親家庭支援事業	365,969	295,471	70,498
こども課	民間保育所等児童運営事業	701,369	702,798	△ 1,429
こども課	子ども手当事業	2,496,474	1,962,939	533,535
こども課	児童センター管理運営事業	39,126	40,224	△ 1,098
こども課	市立保育園一般経費	203,301	192,082	11,219
いきいき長寿課	老人在宅福祉事業	27,351	27,363	△ 12
いきいき長寿課	老人施設入所事業	31,236	31,590	△ 354
いきいき長寿課	高齢者生きがい対策事業	21,758	24,262	△ 2,504
いきいき長寿課	介護保険特別会計繰出金	682,850	611,059	71,791
いきいき長寿課	老人福祉施設整備事業	218,167	165,286	52,881
健康増進課	予防接種事業	247,350	148,458	98,892
健康増進課	成人各種健康診査事業	113,413	119,460	△ 6,047
健康増進課	母子健康診査事業(妊婦＋不妊)	82,986	76,000	6,986

平成23年度 主な事業の予算要求額

(単位：千円)

担当課	事業名称	平成23年度 予算要求額	平成22年度 当初予算額	前年度との比較
国保年金課	後期高齢者医療事業	645,582	621,868	23,714
国保年金課	他会計繰出金(国保)	408,131	393,429	14,702
国保年金課	国民健康保険特別会計 赤字分繰出金	300,000	124,000	176,000
養護訓練センター	障がい児通園(デイサービス)事業	44,709	42,805	1,904

健康福祉部 合計	9,230,293	7,920,874	1,309,419
----------	-----------	-----------	-----------

○建設部

都市計画課	可児駅前線街路事業	1,117,420	637,000	480,420
都市計画課	運動公園整備事業	448,250	128,626	319,624
土木課	道路改良事業	58,200	176,300	△ 118,100
土木課	市道34号線改良事業	20,000	18,650	1,350
土木課	交通安全施設整備事業	52,000	19,500	32,500
土木課	急傾斜地崩壊対策事業	41,500	27,500	14,000
土木課	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	3,000	3,100	△ 100
維持管理課	公園管理事業	103,009	102,954	55
維持管理課	道路維持事業	322,785	296,512	26,273
維持管理課	バリアフリー関連整備事業	87,000	55,000	32,000
維持管理課	公園整備事業	10,000	20,000	△ 10,000
都市整備課	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	254,089	243,471	10,618
都市整備課	可児駅東土地区画整理関連事業	64,100	24,800	39,300
建築指導課	市営住宅管理事業	16,040	14,663	1,377
建築指導課	住宅・建築物安全ストック形成事業	14,170	12,450	1,720
建築指導課	市営住宅改修事業	78,094	64,200	13,894

建設部 合計	2,859,633	2,014,051	845,582
--------	-----------	-----------	---------

○水道部

上下水道業務課	飲料水供給・簡易水道事業特別会計繰出金	12,337	11,290	1,047
上下水道業務課	下水道事業特別会計(3会計)繰出金	1,609,583	1,683,447	△ 73,864

水道部 合計	1,641,754	1,714,253	△ 72,499
--------	-----------	-----------	----------

○教育部

教育総務課	小学校管理一般経費	182,666	198,357	△ 15,691
教育総務課	中学校管理一般経費	100,022	93,474	6,548
教育総務課	学校給食センター建設事業	176,344	176,175	169
教育総務課	小学校施設改修経費	55,000	55,000	0
教育総務課	小学校校舎大規模改造事業	50,600	5,350	45,250
教育総務課	中学校施設改修経費	25,434	44,331	△ 18,897
学校教育課	私立幼稚園支援事業	193,945	165,717	28,228
学校教育課	スクールサポート事業	92,045	91,573	472
学校教育課	学校図書館運営事業	20,485	20,409	76
学校教育課	外国語教育推進事業	19,740	19,740	0
学校教育課	ばら教室KANI運営事業	15,311	10,903	4,408
学校教育課	小学校情報教育推進事業	23,908	27,689	△ 3,781
学校教育課	児童クラブ運営事業	83,721	81,893	1,828
学校教育課	中学校情報教育推進事業	13,374	17,527	△ 4,153
学校教育課	幼稚園管理経費	15,209	13,083	2,126
生涯学習課	公民館管理経費	180,464	191,422	△ 10,958
生涯学習課	公民館活動経費	78,653	77,807	846
文化振興課	文化芸術振興事業	465,240	485,000	△ 19,760
スポーツ振興課	体育施設管理経費	59,572	58,362	1,210
スポーツ振興課	総合型スポーツ・文化クラブ推進事業	13,577	15,536	△ 1,959

平成23年度 主な事業の予算要求額

(単位：千円)

担当課	事業名称	平成23年度 予算要求額	平成22年度 当初予算額	前年度との比較
図書館	図書館運営一般経費	31,827	31,653	174
図書館	図書館蔵書整備事業	22,598	22,598	0
学校給食センター	給食センター運営経費	486,632	479,820	6,812
学校給食センター	給食センター管理経費	202,106	200,699	1,407

教育部 合計	2,983,523	3,335,283	△ 351,760
--------	-----------	-----------	-----------

議会事務局 合計	187,916	191,145	△ 3,229
----------	---------	---------	---------

総 合 計	27,872,917	26,150,000	1,722,917
-------	------------	------------	-----------

部別歳出予算の推移

	6/30	8/11	10/18	10/30	1/12	1/25(復活査定後)	(単位:千円、%)		
	概算要求額	配分額	部内調整後額	要求額	内示額	最終予算額	H22当初	対前年度 増減額	対前年度 伸び率
企画部	4,693,045	4,569,543	4,566,601	4,498,334	4,461,295	4,468,048	4,573,705	△ 105,657	△ 2.3
総務部	3,932,924	3,882,100	3,878,955	3,974,828	3,872,626	3,875,911	3,812,176	63,735	1.7
環境経済部	2,615,653	2,428,935	2,486,106	2,494,367	2,368,682	2,396,117	2,586,055	△ 189,938	△ 7.3
健康福祉部	11,363,817	8,848,649	11,151,986	9,230,293	9,112,978	8,878,230	7,920,874	957,356	12.1
建設部	2,780,388	2,130,293	2,222,769	2,859,633	2,622,631	2,739,331	2,014,051	725,280	36.0
水道部	1,873,731	1,714,472	1,710,370	1,641,754	1,558,836	1,608,836	1,714,253	△ 105,417	△ 6.1
会 計	2,274	2,274	2,274	2,269	2,189	2,189	2,458	△ 269	△ 10.9
教育委員会	3,298,135	2,930,519	2,949,193	2,983,523	2,933,120	2,968,170	3,335,283	△ 367,113	△ 11.0
議会事務局	190,711	190,711	190,711	187,916	187,756	263,168	191,145	72,023	165.4
合 計	30,750,678	26,697,496	29,158,965	27,872,917	27,120,113	27,200,000	26,150,000	1,050,000	4.0